

変数 4 : 1 年以内の退職経験の有無を表すダミー変数 $d_{..4}$ (退職経験)

仮説 4 : 1 年以内の退職経験があると、退職金等により貯蓄を積みまず傾向が高い (取り崩す傾向が低い) 。一方、住宅ローンを返済する場合には、貯蓄の取り崩しを行う (貯蓄積み増しが遅くなる) 。

変数 5 : 25 歳未満で同居無収入の子供の有無を表すダミー変数 $d_{..3}$ (扶養子供)

仮説 5 : 同居無収入の子供がいると、教育費等の支出が必要で、貯蓄の取り崩しが増える (貯蓄積み増しが遅くなる) 。

変数 6 : 25 歳以上で同居無収入の子供 (パラサイトシングル) の有無を表すダミー変数 $d_{..4}$ (パラサイト)

仮説 6 : パラサイトシングルがいると、支出が多くなるため、貯蓄の取り崩しが増える (貯蓄積み増しが遅くなる)

その他コントロール変数 z として、住居ダミー (持家、賃貸、社宅、その他) 、年ダミーを使用した。

3. 分析結果

3-1 : データの特長

表 2 は分析に利用した変数の記述統計である。図 1 は被説明変数である純貯蓄の特長で、パネル A は純貯蓄を構成する所得額と支出額の散布図とそれぞれのヒストグラム、パネル B は純貯蓄のヒストグラムである。0 を中心に概ね左右対称であるが、幾分、右側に偏っている。図 2 は主たる説明変数である純金融資産の特長で、パネル A は純金融資産を構成する貯蓄額と借入額の散布図とそれぞれのヒストグラム、パネル B は純金融資産のヒストグラムである。幾分、右側に偏っている。

[ここに表 2、図 1、図 2 を挿入]

図 3 は、純金融資産と純貯蓄との関連性を表す図で、パネル A は純金融資産と純貯蓄の散布図と、それぞれのヒストグラムである。パネル B は就業状態別の純金融資産と純貯蓄の散布図である。固定効果モデルによる Model fe1, fe2, fe3 の推計結果を Appendix に示す。推計式に 2 次項や交差項が含まれるため、このままでは純貯蓄への影響が分かりにくい。そこで、各推計モデルによる純貯蓄の予測値 \widehat{NI} と、純貯蓄に対する純金融資産の限界効果：

$$\frac{\partial NI}{\partial NS} \Big|_{NS=-20,-15,\dots,25}$$

を分析する。この限界効果は、(1)式の β_1 と同様に、純金融資産の（月間）取崩スピードと解釈できる。なお、Model fe1, fe2 は、純金融資産に関して非線形であるため、限界効果は $NS = -20, -15, \dots, 25$ （5 百万円刻み）で評価する。この範囲は、就業形態で若干異なるが、概ね 95%以上のデータが含まれる区間である。

[ここに図 3 を挿入]

3-2 : Model fe1 の結果

図 4 のパネル A は Model fe1 を利用した純貯蓄の予測値 \widehat{NI} （95%信頼区間）と純金融資産との関係を示したものである。各線グラフの傾きが限界効果（取崩スピード）を表している。就業状態が正規の場合は、純貯蓄の予測値は正、つまり貯蓄が行われている。また、純金融資産の変化に対して純貯蓄は反応しておらず、取崩額（実際には貯蓄額）に変化がなく、一定の貯蓄が行われている。一方、非正規、自営、無業の場合は、純金融資産が増えると純貯蓄が減る傾向がある。特に、無業の場合は、純金融資産が 0 以上の場合は、純貯蓄が負となり、貯蓄の取崩が行われている。パネル B はパネル A の各線グラフの傾き、つまり限界効果（取崩スピード）を示したものである。就業状態が正規の場合は、限界効果はほぼゼロであり、取崩スピード（実際には貯蓄率）に変化はない。一方、非正規、自営、無業の場合は限界効果が負であり、純金融資産が増えるほど、取崩を

行う（貯蓄のスピードが減る）。特に無業の場合は、純金融資産が増えるほど、限界効果の負の値は大きくなる。これは、純金融資産が増えるほど、取崩のスピードが大きくなることを表している。正規の場合は貯蓄を行っており、無業の場合は貯蓄を取り崩しているのは、ライフサイクルモデルの予測と整合的な結果である。

【ここに図 4 を挿入】

表 3 のパネル A の上段は、図 4 のパネル B にある就業状態別の限界効果の数値データである。就業形態が正規である場合は、純金融資産をどこで評価しても、限界効果がゼロであることが棄却されない。同様に自営の場合も限界効果がゼロであることが棄却されない（5%有意水準）。一方、非正規の場合は、純金融資産が 0 百万円以上の場合で、限界効果がゼロであることが棄却され（5%有意水準）、貯蓄の取崩が確認される。無業の場合では、-5 百万円以上の場合で限界効果がゼロであることが棄却される（5%有意水準）れ、貯蓄の取崩が確認できる。また、純金融資産が大きくなるほど、取崩スピードの負の値が大きくなり、取崩スピードが加速していることが確認できる。

表 3 のパネル A の下段は、各就業状態と正規との限界効果の差を示している。非正規の場合は、純金融資産が 15 百万以下では、正規よりも有意に取崩が加速（貯蓄の減速）している。一方、純金融資産が 20 百万以上では、正規も取崩が行われるため、両者の差は有意でない。自営と正規には取崩スピードに有意な差がなかった（5%有意水準）。無業では、純金融資産が-10 百万以上の領域で取崩が加速するため、取崩スピードに正規と有意な差がある。

従って、仮説 0-1 については、正規雇用者は引退前に貯蓄積み増してはいなかったが、非正規と無業に就業状態を変化した場合には、取崩スピードが増えたことにより、一部、支持された。仮説に 0-2 に関しては、正規と自営では純金融資産と取崩スピードとに有意な関係がなかったが、非正規、無業では、純金融資産が増えると取崩スピードが加速する関係、つまり、純金融資産が減ると取り崩しが減る傾向があり、一部、支持された。

[ここに表 3 を挿入]

表 4 は、各変数別の純金融資産に対する限界効果（取崩スピード）を示したものである。パネル A は親族介護の有無による限界効果の差：

$$\left[\frac{\partial NI}{\partial NS} \Big|_{d_1=0} - \frac{\partial NI}{\partial NS} \Big|_{d_1=1} \right] \Big|_{NS=-20,-15,\dots,25}$$

を評価したものである。まず、親族介護がない場合の限界効果を純金融資産のそれぞれの水準で評価し、次に、親族介護がある場合の限界効果を純金融資産のそれぞれの水準で評価し、さらに、両者の限界効果の差を算出したものである（本来の意味での親族介護に関する限界効果）。以下の変数についても算出方法は同様である。なお、親族介護の場合は、6 大疾病がないもの（6 大疾病=0）として評価している。親族介護がない場合の限界効果は、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。親族介護がある場合の限界効果は、純金融資産が 20 百万円と 25 百万円を除き、ゼロを棄却されなかった。親族介護の有無による限界効果の差は、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。従って、仮説 1 は支持されなかった。

パネル B は 6 大疾病の有無による限界効果の差である。なお、親族介護がないもの（親族介護 = 0）として評価している。6 大疾病がない場合の限界効果は、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。6 大疾病がある場合の限界効果も、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。6 大疾病の有無による限界効果の差は、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。従って、仮説 2 は支持されなかった。

パネル C は年金受給の有無による限界効果の差を示したものである。なお、親族介護及び 6 大疾病がないもの（親族介護 = 0 及び 6 大疾病=0）として評価している（以下の変数も同様）。年金受給がない場合の限界効果は、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。これに対して、年金受給がある場合は、純金融資産が 10 百万円から 25 百万円の領域で有意に負であり（5% 有意水準）、取崩が行われている。年金受給の有無による差は、純金融資産が 15

百万円から 25 百万円で有意に差があり（5%有意水準）、年金受給によりにより取崩が加速している。従って、仮説 3 は支持されず、逆に、純金融資産が多いほど、年金受給により、純金融資産の取崩が加速している。図 5 のパネル A は年金受給の有無による純金融資産を示している。

パネル D は 1 年以内の退職経験の有無による限界効果の差を示したものである。退職経験がない場合の限界効果は、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。これに対して、退職経験がある場合は、純金融資産が -10 百万円から 5 百万円の領域で有意に負であり（5%有意水準）、取崩が行われている。退職経験の有無による差は、純金融資産が -10 百万円から -5 百万円で有意に差があり（5%有意水準）、退職経験により取崩が行われている。一方、純金融資産が大きく負、あるいは大きく正の領域では、退職経験の有無による取崩スピードに有意な差はなかった。従って、仮説 4 は、退職経験により一部は取崩に差があるものの、一部では取崩には差がないという入り混じった効果であった。

パネル E は扶養子供の有無による限界効果の差である。図 5 のパネル B は扶養子供の有無による純金融資産を示している。扶養子供がない場合の限界効果は、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。扶養子供がある場合の限界効果も、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。扶養子供の有無による限界効果の差は、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。従って、仮説 5 は支持されなかった。

パネル F はパラサイトの有無による限界効果の差である。パラサイトがない場合の限界効果は、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。パラサイトがある場合の限界効果も、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。パラサイトの有無による限界効果の差は、純金融資産をどこで評価しても、ゼロを棄却されなかった。従って、仮説 6 は支持されなかった。

[ここに図 5、表 4 を挿入]

表 5 は、各就業形態別の各変数の限界効果（取崩スピード）の差：

$$\left[\frac{\partial NI}{\partial NS} \Big|_{d_1=0} - \frac{\partial NI}{\partial NS} \Big|_{d_1=1} \right] \Big|_{NS=-20,-15,\dots,25} \Big|_{e=1,2,3,4}$$

を示したものである。各限界効果は、就業形態で異なる可能性があるか、確認することを意図したものである。パネルAは親族介護の限界効果の差である。正規、非正規、無業に関しては、純金融資産をどこで評価しても、限界効果の差はゼロを棄却されなかった。一方、自営に関しては、純金融資産が大きくマイナスの領域では、親族介護により限界効果がプラス（貯蓄を積み増す）、大きくプラスの領域では、親族介護により限界効果がマイナス（貯蓄を取り崩す）となる傾向がある。パネルBは6大疾病の限界効果の差である。正規、非正規、無業に関しては、純金融資産をどこで評価しても、限界効果の差はゼロを棄却されなかった。一方、自営に関しては、パネスAと同様な傾向があった。パネルCは年金受給の限界効果の差である。正規、非正規、無業に関しては、純金融資産をどこで評価しても、限界効果の差はゼロを棄却されなかった。一方、自営に関しては、純金融資産が大きくマイナスの領域では、年金受給により限界効果がマイナス（貯蓄を取り崩す）、大きくプラスの領域では、親族介護により限界効果がプラス（貯蓄を積み増す）となる傾向がある。パネルDは退職経験の限界効果の差である。正規、非正規、無業に関しては、純金融資産をどこで評価しても、限界効果の差はゼロを棄却されなかった。一方、自営に関しては、純金融資産が大きくマイナス及びプラスの領域では、退職経験により限界効果がマイナス（貯蓄を取り崩す）となる傾向がある。パネルEは扶養子供の限界効果の差である。正規、非正規、無業に関しては、純金融資産をどこで評価しても、限界効果の差はゼロを棄却されなかった。一方、自営に関しては、パネスCと同様な傾向があった。パネルFはパラサイトの限界効果の差である。何れの就業形態でも、純金融資産をどこで評価しても、限界効果の差はゼロを棄却されなかった。

[ここに表5を挿入]

3-3 : Model fe3 の結果

図 5 は Model fe3 を利用した純貯蓄の予測値 \widehat{NI} (95%信頼区間) と純金融資産との関係を示したものである。各線グラフの傾きが限界効果 (取崩スピード) を表している。就業状態が正規の場合は、純貯蓄の予測値は正、つまり貯蓄が行われている。また、純金融資産の変化に対して純貯蓄は反応しておらず、取崩スピード (実際には貯蓄スピード) に変化がなく、一定の貯蓄が行われている。一方、非正規、自営、無業の場合は、純金融資産が増えると純貯蓄が減る傾向がある。自営と非正規の傾き (取崩スピード) は概ね同じでありが、無業の負の傾き (取崩スピード) は、正規、非正規、自営をよりも大きい。無業の場合は、純金融資産が 0 以上の場合は、純貯蓄が負となり、実際に貯蓄の取崩が行われている。

[ここに図 5 を挿入]

表 6 のパネル A の上段は、図 5 の就業状態別の線グラフの傾き、つまり、限界効果 (取崩スピード) :

$$\left. \frac{\partial NI}{\partial NS} \right|_{e=1,2,3,4}$$

を示している。Model fe3 では、純金融資産に関する 2 次の項がないため、純金融資産に対する限界効果は一定である。就業形態が正規である場合は、限界効果がゼロであることが棄却されない。一方、非正規、自営、無業では限界効果がゼロであることが棄却され (5%有意水準)、有意に貯蓄の取崩が確認される。

パネル A の下段は、各就業状態と正規との限界効果の差 :

$$\left. \frac{\partial NI}{\partial NS} \right|_{e=2,3,4} - \left. \frac{\partial NI}{\partial NS} \right|_{e=1}$$

を示している。非正規、自営、無業の何れの就業状態でも正規よりも有意に取崩スピードが速くなっている。また、無業の取崩スピードが最も速いことがわかる。

従って、仮説 0-1 については、正規雇用者は引退前に貯蓄積み増してはいなかったが、非正規と無業に就業状態を変化した場合には、取崩スピードが増えたことにより、一部、支持された。仮説に 0-2 に関しては、正規と自営では

純金融資産と取崩スピードとに有意な関係がなかったが、非正規、無業では、純金融資産が増えると取崩スピードが加速する関係、つまり、純金融資産が減ると取り崩しが減る傾向があり、一部、支持された。

パネル B は、各変数別の純金融資産に対する限界効果（取崩スピード）を示したものである。親族介護の有無による限界効果の差は、

$$\frac{\partial NI}{\partial NS} \Big|_{d_1=0} - \frac{\partial NI}{\partial NS} \Big|_{d_1=1}$$

として評価したものである。まず、親族介護がない場合の限界効果を評価し、次に、親族介護がある場合の限界効果を評価して、さらに、両者の限界効果の差を算出したものである。以下の変数についても算出方法は同様である。なお、親族介護の場合は、6大疾病がないもの（6大疾病=0）として評価している。親族介護がない場合の限界効果はゼロを棄却されなかった。親族介護がある場合の限界効果もゼロを棄却されなかった。親族介護の有無による限界効果の差は、ゼロを棄却されなかった。従って、仮説 1 は支持されなかった。6大疾病の有無による限界効果の差については、親族介護がないもの（親族介護=0）として評価している。6大疾病がない場合の限界効果はゼロを棄却されなかった。6大疾病がある場合の限界効果もゼロを棄却されなかった。6大疾病の有無による限界効果の差はゼロを棄却されなかった。従って、仮説 2 は支持されなかった。年金受給の有無による限界効果の差については、親族介護及び 6大疾病がないもの（親族介護=0 及び 6大疾病=0）として評価している（以下の変数も同様）。年金受給がない場合の限界効果はゼロを棄却されなかった。年金受給がある場合の限界効果はゼロを棄却されなかった（5%有意水準）。年金受給の有無による差は、ゼロを棄却されなかった従って、仮説 3 は支持されなかった。1年以内の退職経験の有無による限界効果については、退職経験がない場合の限界効果はゼロを棄却されなかった。退職経験がある場合の限界効果はゼロを棄却されなかった。退職経験の有無による取崩スピードに有意な差はなかった。従って、仮説 4 は支持されなかった。扶養子供の有無による限界効果の差である。扶養子供がない場合の限

界効果は、ゼロを棄却されなかった。扶養子供がある場合の限界効果は、有意に取崩スピードを引き下げていた。しかし、扶養子供の有無による限界効果の差は、ゼロを棄却されなかった。従って、仮説5は支持されなかった。パラサイトの有無による限界効果の差であるが、パラサイトがない場合の限界効果は、ゼロを棄却されなかった。パラサイトがある場合の限界効果も、ゼロを棄却されなかった。パラサイトの有無による限界効果の差は、ゼロを棄却されなかった。従って、仮説6は支持されなかった。このように全ての変数で取崩スピードに有意な差はなかった。

[ここに表6を挿入]

4. 結論と課題

本稿は厚生労働省の『中高年者縦断調査』を利用して、高齢者家計の貯蓄動向について分析した。正規雇用では、純金融資産と貯蓄の取崩スピードとの関連性は観察されなかった。一方、正規から非正規、正規から無業へ就業状態が変化した家計では、正規よりも貯蓄を取り崩すスピードが高まり、ライフサイクルモデルと整合的な結果であった。親族を介護する状態、6大疾病の診断、年金の受給、1年以内の退職経験、扶養する子供、パラサイトシングルいる家計では、一部に貯蓄の取崩スピードが高まる傾向も観察されたが、全般的には、これらの変数と貯蓄の取崩スピードとの関連性は低いものであった。本稿の分析には、①税保険料の処理、②収入にボーナスを含めるか否か、③純金融資産の内生性、という課題があり、今後、対応したい。

参考文献

Hamaaki, Junya (2013), "The Pension System and Household Consumption and Saving Behavior", *Public Policy Review*, Vol.9, No.4, Policy Research Institute, Ministry of Finance

Hayashi, Fumio, Albert Ando and Richard Ferris(1988), "Life Cycle and

- Bequest Savings:A Study of Japanese and U.S. Households Based on Data from the 1984 NSFIE and the 1983 Survey of Consumer Finances,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.2,No.4, pp. 450-491.
- Horioka, Charles Yuji (2010), “The(dis)saving behavior of the aged in Japan” *Japan and the World Economy*, Vol.22 No.3, pp.151-158.
- Stephens Jr., Melvin and Takashi Unayama (2011) , “The Consumption Response to Seasonal Income: Evidence from Japanese Public Pension Benefits” *American Economic Journal: Applied Economics*, Vol. 3.No.4, pp.86-118.
- 宇南山卓(2009), 「SNA と家計調査における貯蓄率の飛離—日本の貯蓄率低下の要因—」, RIETI Discussion Paper 003, 独立行政法人経済産業研究所.
- 大竹文雄(1991) , 「遺産動機と高齢者の貯蓄・労働供給」 『経済研究』 第 42 巻 第 1 号, 岩波書店, pp.21-30.
- 大野太郎・中津正彦・松田和也・菊田和晃・増田知子(2014), 「家計の税・保険料負担：『全国消費実態調査』を用いた計測」 『ファイナンシャル・レビュー』 通巻第 118 号, 財務省財務総合政策研究所, pp.77-94.
- 大野太郎・中津正彦・三好向洋・松尾浩平・松田和也・片岡拓也・高見漂有一・蜂須賀圭史・増田知子(2013), 「家計の所得・消費・貯蓄：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」, KIER Discussion Paper Series No,1307, 京都大学経済研究所.
- 菊田和晃(2015), 「高齢者の貯蓄の実態『全国消費実態調査』の個票による分析」, ファイナンス,財務総合政策研究所 2015 年 1 月号 pp.76-84.
- 田中聡一郎・四方理人・駒村康平(2013), 「高齢者の税・社会保障負担の分析—『全国消費実態調査』の個票データを用いて—」 『ファイナンシャル・レビュー』 通巻第 115 号, 財務省財務総合政策研究所, pp.117-133.
- 中澤正彦・菊田和晃・米田泰隆(2015), 「高齢者の貯蓄と資産の実態—『全国消費

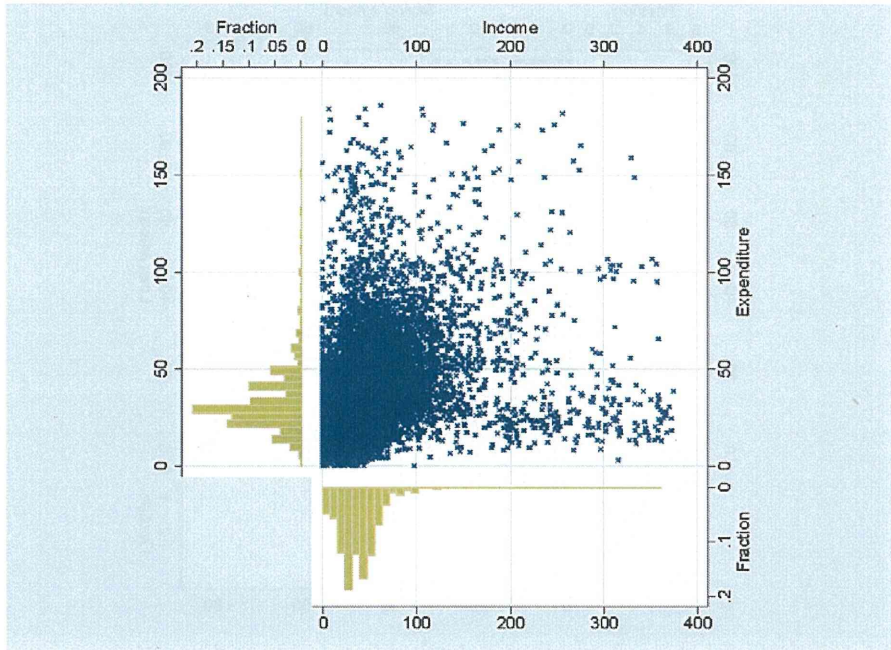
実態調査』の個票による分析―」, KIER Discussion Paper Series No,1508, 京都大学経済研究所.

ホリオカ、チャールズ・ユウジ・春日教測・山崎勝代・渡部和孝(1996), 「高齢者の貯蓄行動『日本の高齢者は貯蓄を取り崩しているか?—マイクロデータによる分析を踏まえて』, 高山憲之・チャールズ・ユウジ・ホリオカ・太田清編 『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』, 日本評論社, pp.55-111.

八代尚宏・前田芳昭(1994), 「日本における貯蓄のライフサイクル仮説の妥当性」 『日本経済研究』 No.27, 日本経済研究センター, pp.57-76.

図 1 : 所得額・支出額・純貯蓄

パネル A : 所得額(Income)と支出額(Expenditure)の散布図



パネル B : 純貯蓄(Net income)のヒストグラム

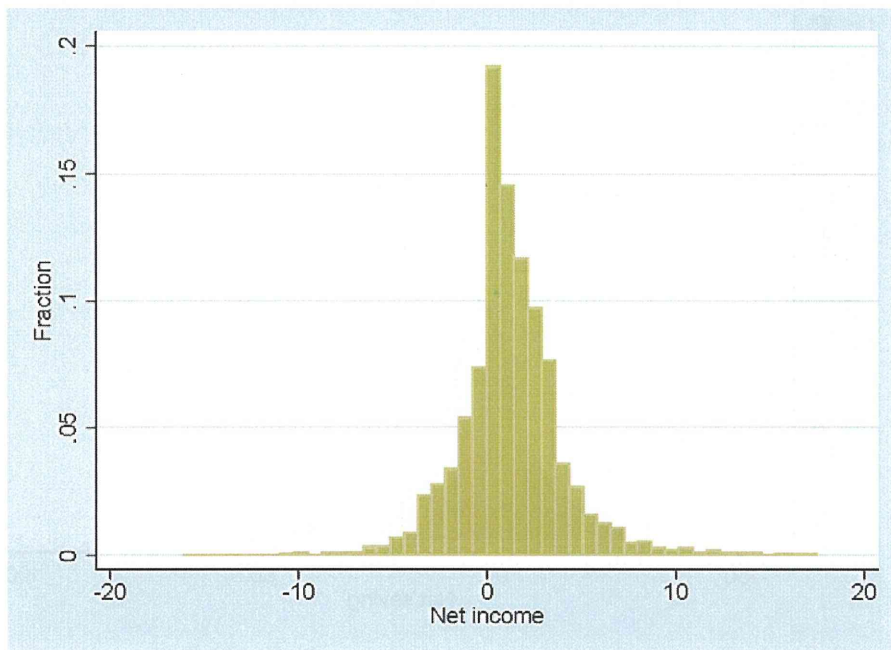
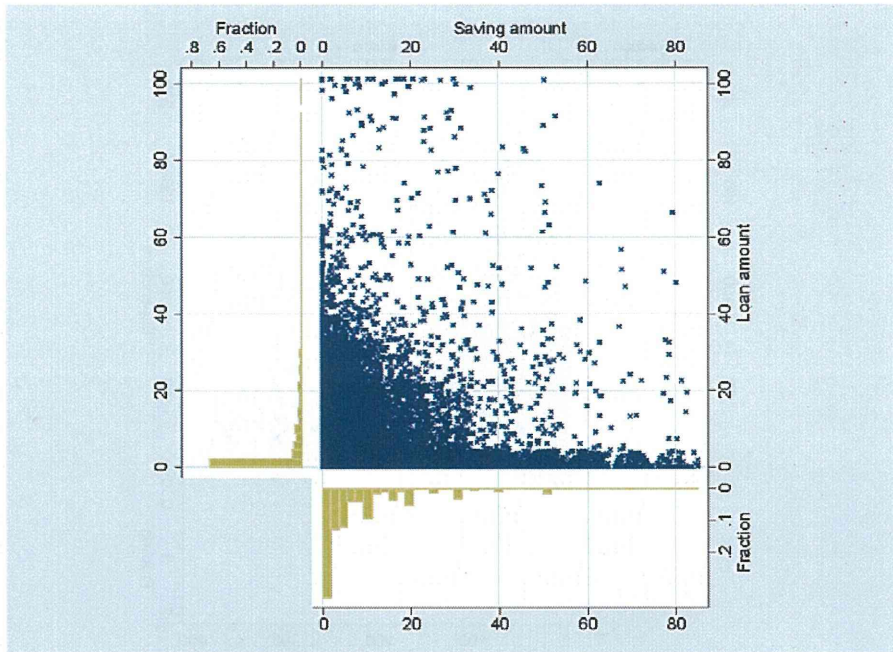


図 2：貯蓄額・借入額・純金融資産

パネル A：貯蓄額(Saving amount)と借入額(Loan amount)の散布図



パネル B：純金融資産(Net saving)のヒストグラム

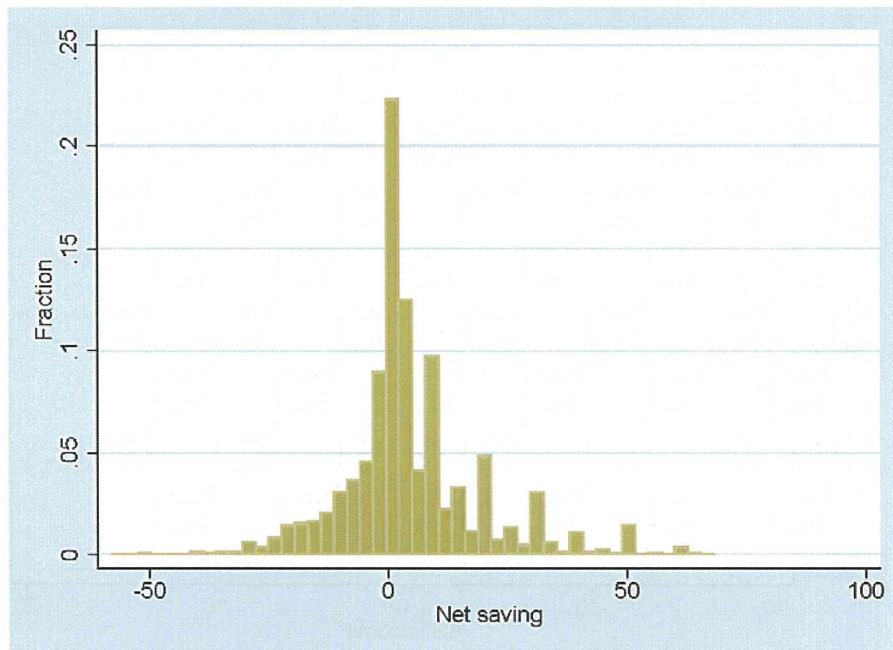
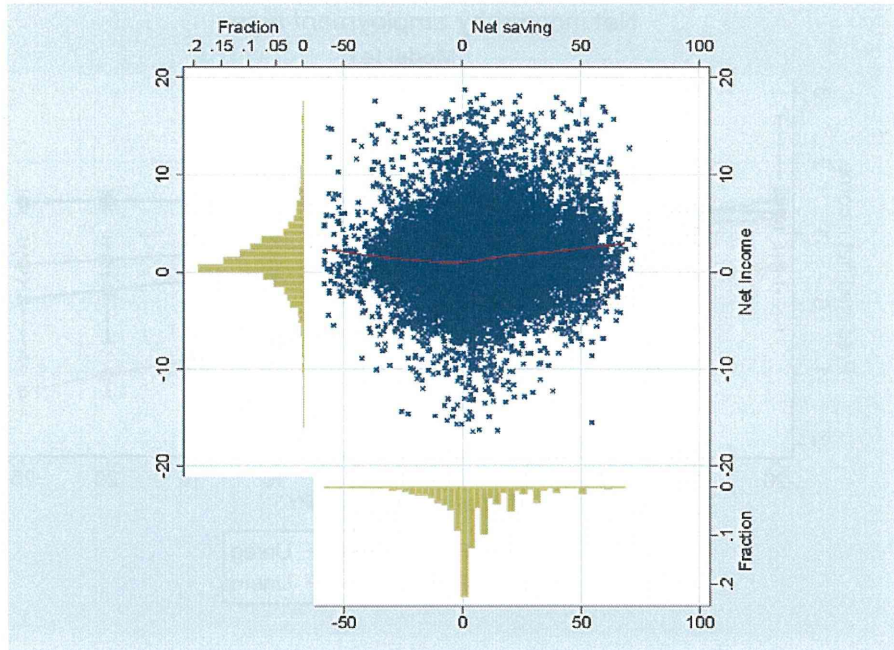


図 3：純金融資産と純貯蓄

パネル A：純金融資産(Net saving)と純貯蓄(Net income)の散布図



パネル B：就業状態別の純金融資産と純貯蓄の散布図

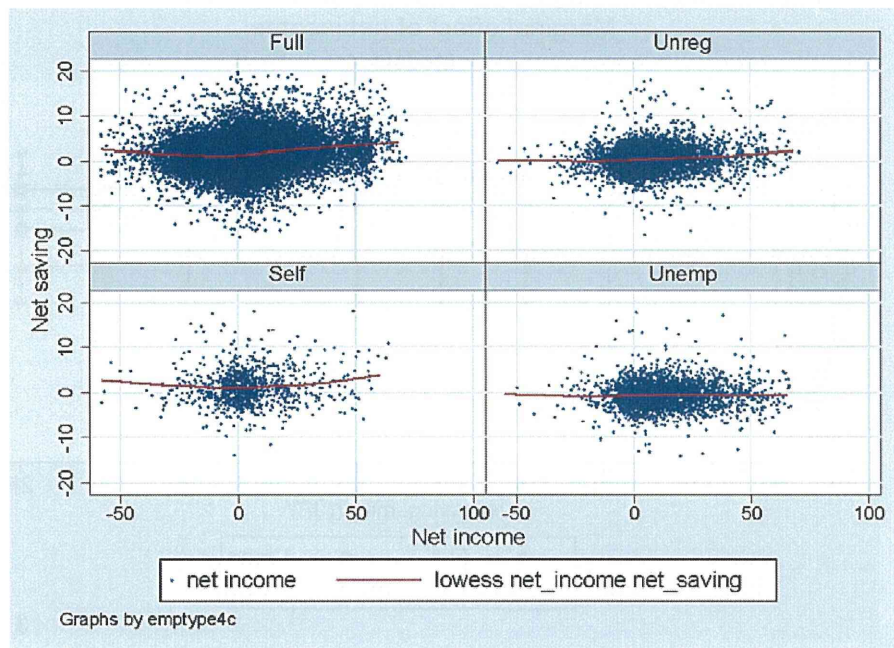
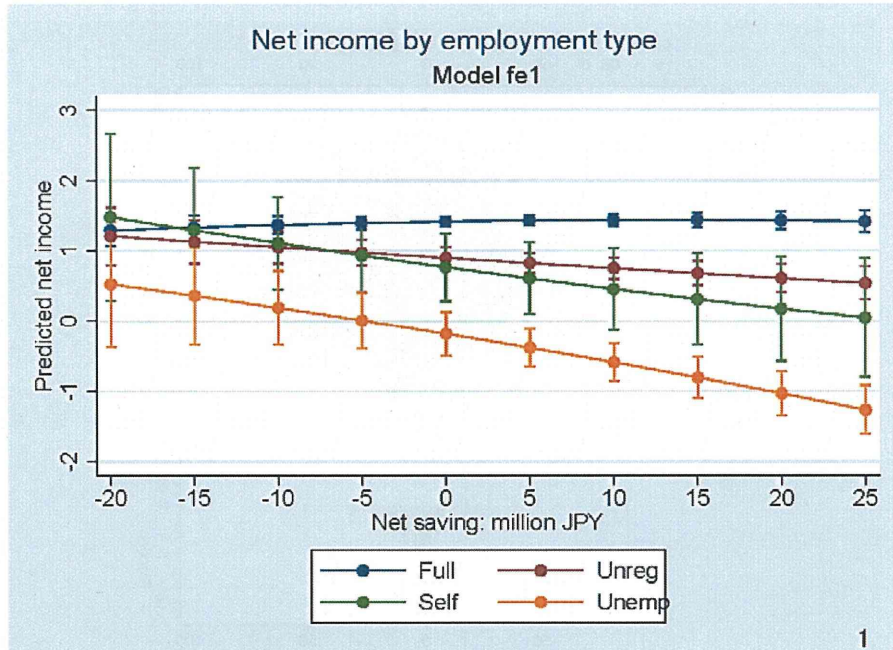


図4：純金融資産と純貯蓄の関係(Model fe1)

パネルA：純金融資産と予測純貯蓄の水準



パネルB：純貯蓄の純金融資産に対する限界効果（パネルAの傾き）

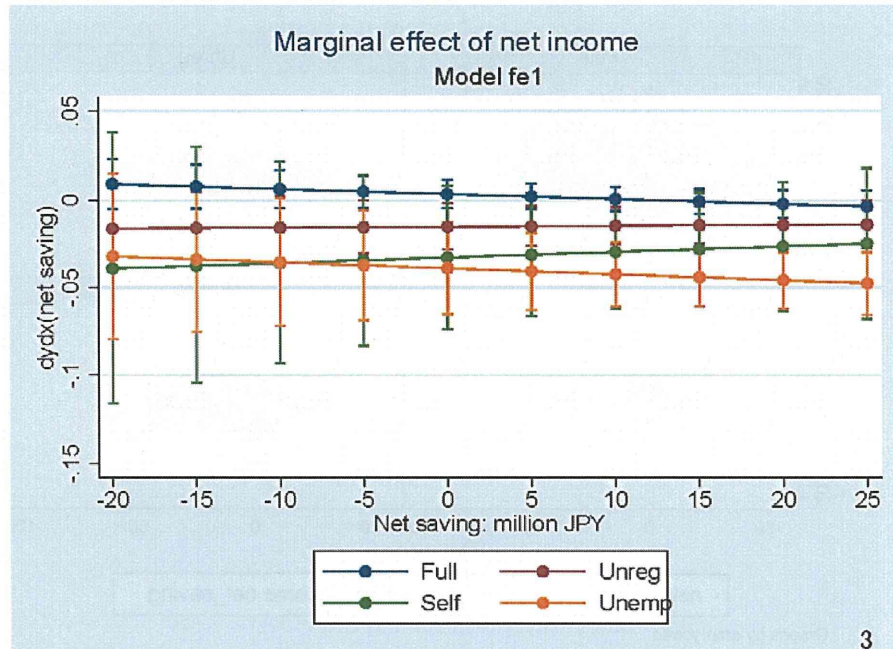
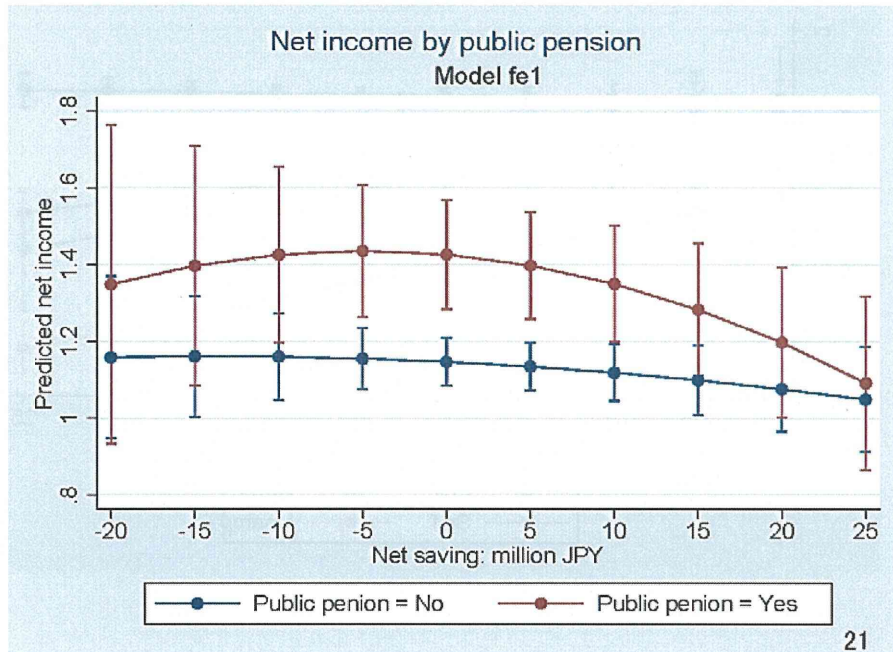


図5：年金受給・退職経験と純貯蓄との関係(Model fe1)

パネル A：年金受給の有無別の純金融資産と予測純貯蓄の関係



パネル B：退職経験の有無別の純金融資産と予測純貯蓄の関係

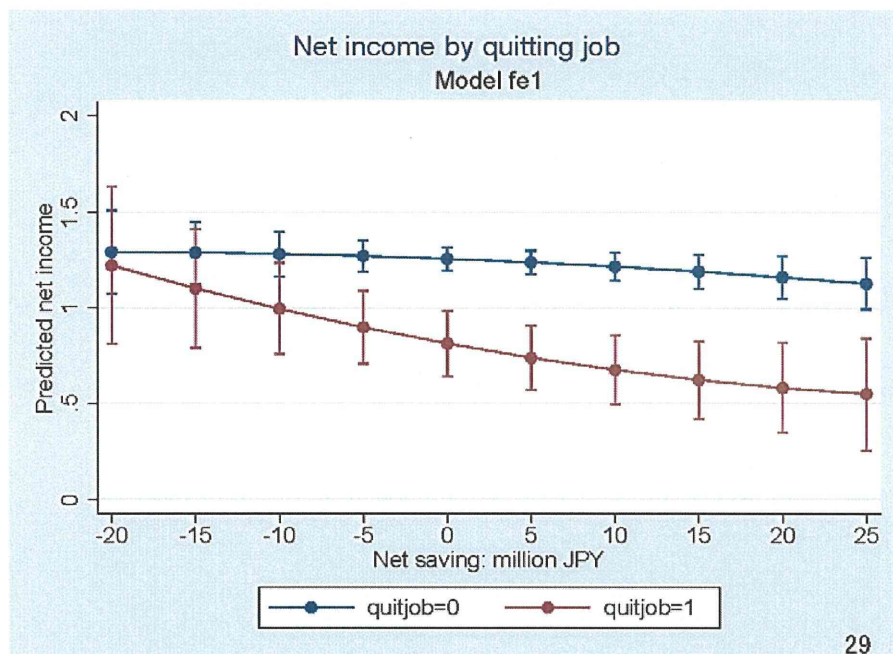


図 6 : 純金融資産と純貯蓄の関係 (Model fe3)

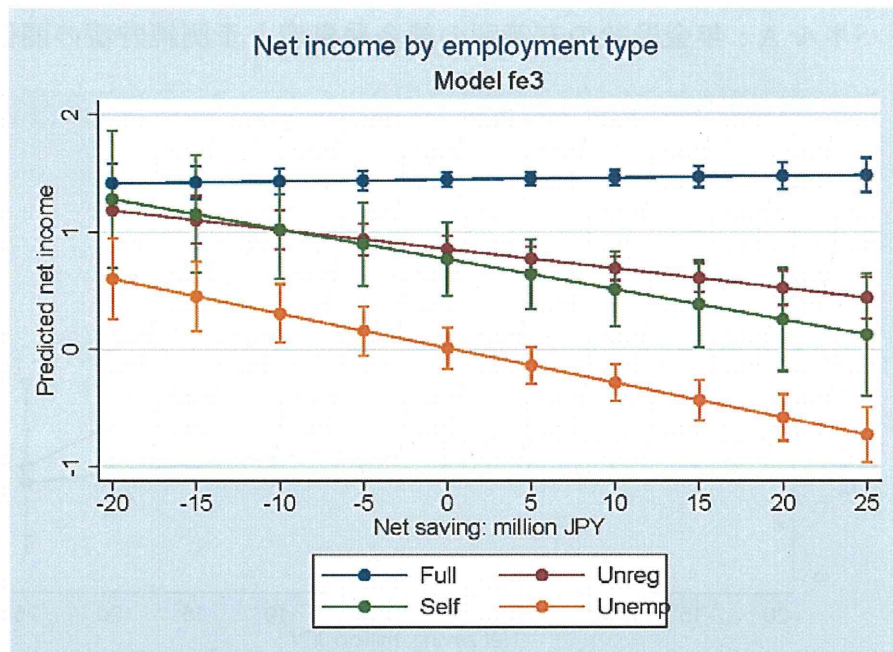


表 1 : 就業形態・年齢別サンプル数

パネル 1 : 就業形態別のサンプル数

| | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 正規 | 7,805 | 7,007 | 6,402 | 5,844 | 5,135 | 4,528 | 36,721 |
| 非正規 | 0 | 396 | 758 | 1,118 | 1,438 | 1,734 | 5,444 |
| 自营 | 0 | 119 | 182 | 254 | 275 | 336 | 1,166 |
| 無業 | 0 | 242 | 397 | 561 | 916 | 1,171 | 3,287 |
| 欠損値 | 0 | 41 | 66 | 28 | 41 | 36 | 212 |
| 合計 | 7,805 | 7,805 | 7,805 | 7,805 | 7,805 | 7,805 | 46,830 |

パネル 2 : 年齢別のサンプル数

| | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 合計 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 50 | 691 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 691 |
| 51 | 694 | 691 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,385 |
| 52 | 749 | 694 | 691 | 0 | 0 | 0 | 2,134 |
| 53 | 763 | 749 | 694 | 691 | 0 | 0 | 2,897 |
| 54 | 829 | 763 | 749 | 694 | 691 | 0 | 3,726 |
| 55 | 821 | 829 | 763 | 749 | 694 | 691 | 4,547 |
| 56 | 967 | 821 | 829 | 763 | 749 | 694 | 4,823 |
| 57 | 874 | 967 | 821 | 829 | 763 | 749 | 5,003 |
| 58 | 852 | 874 | 967 | 821 | 829 | 763 | 5,106 |
| 59 | 565 | 852 | 874 | 967 | 821 | 829 | 4,908 |
| 60 | 0 | 565 | 852 | 874 | 967 | 821 | 4,079 |
| 61 | 0 | 0 | 565 | 852 | 874 | 967 | 3,258 |
| 62 | 0 | 0 | 0 | 565 | 852 | 874 | 2,291 |
| 63 | 0 | 0 | 0 | 0 | 565 | 852 | 1,417 |
| 64 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 565 | 565 |
| 合計 | 7,805 | 7,805 | 7,805 | 7,805 | 7,805 | 7,805 | 46,830 |

表 2 : 記述統計

パネル A : 全体

| 変数 | 単位 | N | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 | |
|-------|------------------------|-----|--------|--------|----------|--------------|-------|
| 被説明変数 | 所得額 | 月万円 | 43,288 | 44.302 | (35.236) | 0.0 | 660.0 |
| | 支出額 | 月万円 | 43,574 | 32.487 | (16.183) | 0.0 | 180.0 |
| | 純貯蓄 (NI: Net income) | 月万円 | 40,903 | 1.214 | (2.830) | -16.1 | 17.5 |
| | 貯蓄額 | 百万円 | 44,362 | 8.864 | (12.348) | 0.0 | 85.0 |
| | 借入額 | 百万円 | 44,658 | 4.264 | (8.767) | 0.0 | 101.4 |
| 説明変数 | 純金融資産 (NS: Net saving) | 百万円 | 42,354 | 4.541 | (14.695) | -58.0 | 68.1 |
| | 就業形態・正規 (Full) | (d) | 46,618 | 0.788 | (0.409) | 0 | 1 |
| | 就業形態・非正規 (Unreg) | (d) | 46,618 | 0.117 | (0.321) | 0 | 1 |
| | 就業形態・自営 (Self) | (d) | 46,618 | 0.025 | (0.156) | 0 | 1 |
| | 就業形態・無業 (Unemp) | (d) | 46,618 | 0.071 | (0.256) | 0 | 1 |
| | 親族介護 | (d) | 46,830 | 0.079 | (0.270) | 0 | 1 |
| | 6大疾病 | (d) | 46,830 | 0.430 | (0.495) | 0 | 1 |
| | 退職経験 | (d) | 46,390 | 0.088 | (0.284) | 0 | 1 |
| | 扶養子供 | (d) | 46,830 | 0.206 | (0.404) | 0 | 1 |
| | パラサイト | (d) | 46,830 | 0.054 | (0.227) | 0 | 1 |
| | 年金受給 | (d) | 46,402 | 0.145 | (0.352) | 0 | 1 |
| | 既婚 | (d) | 46,799 | 0.915 | (0.278) | 0 | 1 |
| | 住居・持家 | (d) | 46,803 | 0.895 | (0.307) | 0 | 1 |
| | 住居・賃貸 | (d) | 46,803 | 0.075 | (0.264) | 0 | 1 |
| | 住居・社宅 | (d) | 46,803 | 0.019 | (0.138) | 0 | 1 |
| | 住居・その他 | (d) | 46,803 | 0.011 | (0.103) | 0 | 1 |
| | Year2005 | (d) | 46,830 | 0.167 | (0.373) | 0 | 1 |
| | Year2006 | (d) | 46,830 | 0.167 | (0.373) | 0 | 1 |
| | Year2007 | (d) | 46,830 | 0.167 | (0.373) | 0 | 1 |
| | Year2008 | (d) | 46,830 | 0.167 | (0.373) | 0 | 1 |
| | Year2009 | (d) | 46,830 | 0.167 | (0.373) | 0 | 1 |
| | Year20010 | (d) | 46,830 | 0.167 | (0.373) | 0 | 1 |
| | 年齢 | 歳 | 46,830 | 57.077 | (3.232) | 50.0 | 64.0 |

パネル B : 就業状態別の純貯蓄と純金融資産

| 就業状態 | 変数 | 単位 | N | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|-------------|-------|-----|--------|---------------|----------|---------------|-------|
| 正規 (Full) | 純貯蓄 | 月万円 | 31,746 | 1.520 | (2.821) | -16.08 | 17.46 |
| | 純金融資産 | 百万円 | 33,154 | 3.404 | (14.410) | -58.00 | 68.11 |
| 非正規 (Unreg) | 純貯蓄 | 月万円 | 4,933 | 0.481 | (2.283) | -15.72 | 16.38 |
| | 純金融資産 | 百万円 | 4,993 | 7.701 | (14.139) | -58.00 | 68.00 |
| 自営 (Self) | 純貯蓄 | 月万円 | 994 | 1.307 | (3.670) | -14.52 | 17.46 |
| | 純金融資産 | 百万円 | 1,039 | 4.493 | (15.700) | -58.00 | 60.05 |
| 無業 (Unemp) | 純貯蓄 | 月万円 | 3,078 | -0.730 | (2.393) | -13.80 | 16.62 |
| | 純金融資産 | 百万円 | 2,993 | 12.026 | (15.464) | -55.00 | 65.05 |

表3：就業形態別の純金融資産の純貯蓄に対する限界効果(Model fe1)

| 純金融資産 | 正規 (Full) | | 非正規 (Unreg) | | 自営 (Self) | | 無業 (Unemp) | |
|-------|-----------|---------|-------------|---------|------------|-----------|------------|-------------|
| | 限界効果 | 標準誤差 | 限界効果 | 標準誤差 | 限界効果 | 標準誤差 | 限界効果 | 標準誤差 |
| -20 | 0.91% | (0.73%) | -1.61% | (1.21%) | -3.91% | (3.93%) | -3.21% | (2.41%) |
| -15 | 0.77% | (0.64%) | -1.58% | (1.06%) | -3.75% | (3.42%) | -3.38% | (2.13%) |
| -10 | 0.63% | (0.55%) | -1.56% | (0.92%) | * -3.59% | (2.94%) | -3.55% | (1.86%) * |
| -5 | 0.49% | (0.47%) | -1.53% | (0.78%) | * -3.44% | (2.49%) | -3.72% | (1.59%) ** |
| 0 | 0.35% | (0.41%) | -1.51% | (0.67%) | ** -3.28% | (2.09%) | -3.89% | (1.35%) *** |
| 5 | 0.21% | (0.37%) | -1.48% | (0.59%) | ** -3.12% | (1.79%) * | -4.06% | (1.12%) *** |
| 10 | 0.06% | (0.35%) | -1.46% | (0.54%) | *** -2.96% | (1.63%) * | -4.23% | (0.94%) *** |
| 15 | -0.08% | (0.36%) | -1.43% | (0.55%) | *** -2.81% | (1.66%) * | -4.41% | (0.83%) *** |
| 20 | -0.22% | (0.40%) | -1.41% | (0.61%) | ** -2.65% | (1.87%) | -4.58% | (0.82%) *** |
| 25 | -0.36% | (0.47%) | -1.38% | (0.70%) | ** -2.49% | (2.20%) | -4.75% | (0.91%) *** |

| 純金融資産 | 非正規-正規 | | 自営-正規 | | 無業-正規 | | |
|-------|--------|---------|-------|--------|-----------|--------|-------------|
| | 限界効果 | 標準誤差 | 限界効果 | 標準誤差 | 限界効果 | 標準誤差 | |
| -20 | -2.52% | (1.26%) | ** | -4.82% | (3.95%) | -4.11% | (2.46%) * |
| -15 | -2.35% | (1.10%) | ** | -4.52% | (3.44%) | -4.15% | (2.17%) * |
| -10 | -2.19% | (0.94%) | ** | -4.22% | (2.96%) | -4.18% | (1.89%) ** |
| -5 | -2.02% | (0.80%) | ** | -3.92% | (2.50%) | -4.21% | (1.62%) *** |
| 0 | -1.85% | (0.67%) | *** | -3.62% | (2.10%) | -4.24% | (1.37%) *** |
| 5 | -1.69% | (0.58%) | *** | -3.33% | (1.79%) * | -4.27% | (1.15%) *** |
| 10 | -1.52% | (0.53%) | *** | -3.03% | (1.63%) * | -4.30% | (0.97%) *** |
| 15 | -1.36% | (0.55%) | ** | -2.73% | (1.65%) * | -4.33% | (0.88%) *** |
| 20 | -1.19% | (0.62%) | * | -2.43% | (1.85%) * | -4.36% | (0.89%) *** |
| 25 | -1.02% | (0.74%) | | -2.13% | (2.19%) | -4.39% | (1.00%) *** |

注：純金融資産の純貯蓄に対する限界効果（図表1の傾き）を各就業形態別に評価したもの。***は1%有意水準、**は5%有意水準、*は10%有意水準を表す。